

一般質問

災害時等のメールサービスについて

株 NTTドコモ「エリアメール」を

11月目途に稼働



川島富士子議員

Q 津波対策について

A 三陸地方で伝えられており、「津波・てんでんこ」や「地震イコール・津波・即避難」の認識を沿岸地域に限らず全県に共通認識となるよう啓発に努め、減災道路などハード面での要望活動も積極的に行い防災関係機関等と更なる連携を図つています。今後も体制の充実を図り、あらゆる広報媒体や組織を活用し情報の適格な伝達に努めています。

Q 災害時のメールサービスについて

A (株)NTTドコモの携帯サービスについて

Q 津波対策について

A 三陸地方で伝えられており、「津波・てんでんこ」や「地震イコール・津波・即避難」の認識を沿岸地域に限らず全県に共通認識となるよう啓発に努め、減災道路などハード面での要望活動も積極的に行い防災関係機関等と更なる連携を図つています。今後も体制の充実を図り、あらゆる広報媒体や組織を活用し情報の適格な伝達に努めています。

Q 災害時のメールサービスについて

A (株)NTTドコモの携帯サービスについて

Q 光ファイバーの進捗状況について

A NTT東日本は、先の東日本大震災により東北地方を中心通信設備に甚大な被害を受け、その復旧に全力で取り組まれているところであります。町では要望をお寄せいただいた多くの町民のご期待に応える

Q 光ファイバーの進捗状況について

A NTT東日本は、先の東日本大震災により東北地方を中心通信設備に甚大な被害を受け、その復旧に全力で取り組まれているところであります。町では要望をお寄せいただいた多くの町民のご期待に応える

Q 光ファイバーの進捗状況について

A NTT東日本は、先の東日本大震災により東北地方を中心通信設備に甚大な被害を受け、その復旧に全力で取り組まれているところであります。町では要望をお寄せいただいた多くの町民のご期待に応える

いるのか。また、安全上の課題を踏まえた今後の見直しについていかがか。

A 通学路は、児童生徒の登下校時の安全管理において最も重要なものと認識している。防犯の観点からも地域の実情に即して可能な限り安全な道路を設定しているが、現状では、道幅が狭く、車の通行時に危険な個所や、人通りが少なく、地域住民の目が向きにくい個所がある。各学校では、職員による通学路の点検や児童生徒、保護者、地域住民からの情報により、危険個所を把握するとともに、必要に応じて通学路の見直しを行つてている。通学時の安全確保には、児童生徒の自己管理が極めて重要であるため、通学路の点検と併せて、児童生徒への安全指導を徹底してまいりたい。

Q ゴミ処理について、受益者負担を原則に、住民の費用負担をどこまで求めるのが適正なのか検討する必要があると考える。(山武郡市環境衛生組合(以下「組合」)について、町としてどのような方向性を考えているか。

通学路の現状と課題

点検・見直しと併せて安全指導を徹底



齋藤順一議員

Q 小中学校の通学路は、子どもたちの安全確保のために重要なものであり、安全上問題のある個所については整備の推進を望むものである。町では、通学路についてどのように認識して

Q 町がISO9001(品質管理)を取得し、活用を図ることは、町民サービス向上に資すると考えるが、取得意思はあるか。

Q 町がISO9001(品質管理)を取得し、活用を図ることは、町民サービス向上に資すると考えるが、取得意思はあるか。

入札制度の是正と、 東陽病院の健全運営を！



浅野 孝男 議員

Q 6月定例議会に引き続

き、入札制度についてですが、この9月より「より公平、公正を期すべく是正する」とあります。その制度とは？

A 予定価格の事後公表を行つて

いる建設工事については、原則として、最低制限価格を取りやめ、制度内

容を見直した低入札価格調査制度を実施することとし

ました。また地元中小事業者対策ですが、競争性が確保できることを前提に「町内に本店又は支店を有すること」とするなどの配慮を

いることを前提に「ながら公平性、透明性の高い入札の執行に努めてまい

す。今後も病床利用率の向上

ります。

Q 東陽病院の運営についてですが、22年度決算では、

患者さん数の大幅減、対し

人件費（医師2名増員）の

大幅増、それにMRIはじめ

院内設備の活用率が極めて低いこと等で、非常に厳

しい状況かと思います。ま

た医師陣の医療姿勢にも大

きな問題があると思われ、

聖域なき思い切った改革が

必要かと思いますが、如何

でしょうか？

A 地域医療の充実という

観点から、一番必要なこと

は常勤医師を確保し住民の

安心できる医療を提供する

ことです。ついては、千葉

大学をはじめ医師紹介会社

を通じて医師確保の努力を

しているところであります。

また、CTやMRI装置など当院はもとより、町内開業医さんとの連携で稼働率を向上させるよう調整中で

す。

を含め診療体制の充実を図り、町民に愛される病院にしてまいります。

Q 栗山川河口域の総合整備、開発についてですが、特に津波対策としての波乗

り道路延長計画の進捗状況と、子供の国跡地の活用計画は？

A 波乗り道路延伸の事業化には大変厳しいものがあ

りますが、地域住民の生命財産を守るためにも議会の

皆さんのご協力を頑なに

ら、沿岸自治体とも連携を

図り延伸を要望してまいり

ます。また、子供の国跡地

の活用については、通常型

観光施設として町内に限ら

ず、周辺施設と連携の取れ

る活用方法が望ましいと考

えております。

行政改革の推進は？ 事務事業評価を実施中 事業仕分けは やめたわけではない！



森川 忠 議員

Q 町民参加のまちづくり

を標榜されているが、町民

懇談会の中止理由は？

A 中止したわけではなく

方法を変更した。出前トー

クと称し10人以上が集まれば開催可能。ただし、あら

かじめ申込書の提出をし、

開催の時間や場所などの制約はある。

A 行政改革の推進につい

て

A 昨年度からの事務事業評価は本年度も本格導入に

以上的理由で制定しても

「形骸化」のおそれがあり

時期尚早と判断している。

向け改善しながら実施している。書式は予算科目と関連付ける様式で事業の性質で捉える。新規についても事前にシートを作成し内容を精査しつつ評価する。

Q 町民参加の事業仕分けはやめたのか？

A 止めたわけではなく実施に向けて準備している。

Q 自治基本条例についての所見は？

A 制定に至らない理由は

①地方自治における基本的事項は既に認識されており

早急な制定の必要性が低い

②情報公開条例の制定や積極的な情報公開を行い、情報報の共有化を図っている。

③住民参加と協働という点で施策の策定段階で町民参

加とパブリックコメントなどで広く意見を頂いている

④町主催事業でボランティアの協力等協働のまちづく

りが着実に進んでいる⑤一

方、住民投票制度などは議会制民主主義に反する面があ

り、慎重な対応が必要であ

る。

Q 指定管理者制度と業務委託の現状について？

A 社会教育、体育施設を中心取り入れているが受

付業務や利用サービスの低

下もなく効率的な運用がで

きており問題はない。

Q 東陽病院の経営改善策について？

A 運営検討委員会にて協議していく、今後も医師確

保や職員の接遇向上に努め、

より良い病院経営ができる

よう努力する。

一般質問

Q 小規模学校3校の現状と将来を見据えた、子どもたちの教育環境について。

A 大総小学校は、現在児童数は70人で、今後5年間の児童数はほぼ横ばい状態で推移する見込みです。日吉小学校は、3年生と4年生が複式学級となりますが、非常勤講師を雇用し、複式学級を解消しています。平成26・27年度は60人を超



山崎貞一 議員

Q 小学校の再編問題のアンケート調査について

A 保護者や地域の皆さんのご意見を伺い、今後の再編問題に反映させたいと思いますので、アンケートの方法、実施時期等について

Q 小学校の再編問題のアンケート調査について

A 町長が会長となり、各消防関係機関の職員等21人から構成されております。所掌事務としては地域防災計画を作成し実施を推進するものであり、町の地域に係る災害が発生した場合において、災害に関する情報を収集することとなっています。町としては、いただきまして、ご意見を踏まえて、防災会議等に諮りたいと考えています。

Q 小学校の再編問題のアンケート調査について

A 議員が、議案等の採決の前に賛成か反対かの意見を表明することをいいます。

Q 小学校の再編問題のアンケート調査について

A 議決のうち、決算認定の議案について可とするのが認定、否とするのが不認定です。

Q 小学校の再編問題のアンケート調査について

A 議員が行政事務一般にわたり、執行機関に対し事務の執行の状況、将来に対する方針等について説明や報告を求めたり、所信を質することをいいます。

少子化に伴う小学校区の再編問題

アンケートの方法 実施時期などを検討

えますが、平成28年度には60人を割るという状況です。平成25年に2年生と3年生、5年生と6年生の複式学級が2つとなります。南条小学校は、現在70人ですが、今後5年間は減少傾向が続き、平成28年度には、全校58人となり、2年生と3年生が複式学級の見込みです。以上のように、各学校とも児童数の減少傾向が見込まれ、児童の人間性は、学級という集団の中で育まれていくというものであり、また、社会の一員として生きていくための基礎となるコミュニケーションなど、人ととの関わり方を身に着けることが出来ます。従つてある程度の児童数の確保は重要な教育環境であると認識するところであり、将来的には小学校の再編を推進していくかなければならないと考えています。

Q 住民団体が参画する防災会議について

A 防災会議委員として、町長が会長となり、各消防関係機関の職員等21人から構成されております。所掌事務としては地域防災計画を作成し実施を推進するものであり、町の地域に係る災害が発生した場合において、災害に関する情報を収集することとなっています。町としては、いただきまして、ご意見を踏まえて、防災会議等に諮りたいと考えています。

Q 小学校の再編問題のアンケート調査について

A 議員が、議案等の採決の前に賛成か反対かの意見を表明することをいいます。

Q 小学校の再編問題のアンケート調査について

A 議決のうち、決算認定の議案について可とするのが認定、否とするのが不認定です。

Q 小学校の再編問題のアンケート調査について

A 議員が行政事務一般にわたり、執行機関に対し事務の執行の状況、将来に対する方針等について説明や報告を求めたり、所信を質することをいいます。

Q 安全性を基本に考えた土地利用について

A 地域防災計画に定める建築物の基礎、杭等について、建築基準法等に定められた構造基準への適応を図ることとしております。また建築基準法第39条で地方公共団体は、条例で危険地域を指定し安全が確保されるまでの間、住宅の建築を禁止したり制限することができます。様々な難しい問題があると考えられます。

Q 法律の改正により、平成23年5月末で地方議会議員の年金制度が廃止となりました。

A 現在受給されている方については、基本的に現行どおり支給されます。

Q なお、平成23年6月以降に退職する議員は次の退職時に、在職12年未満の方は一時金で精算、12年以上の方は一時金または年金受給のいずれかを選択する措置がとられます。

議員年金制度が廃止となりました

